

一般質問通告書

受領日時 令和 6年 8月 26日 (午前) 午後 10時12分 10番 氏名 椎名 志保

質問項目	質問の要旨
1.農業に可能性を	<p>(1)農業者の減少、担い手不足による耕作放棄地の拡大などで、農地が適切に利用されなくなることが懸念される。農業の将来のあり方を示す「地域計画」を令和5年、6年で策定することが義務付けられている。また各集落における農地の出し手・受け手の意向を踏まえた「目標地図」も示すことになっている。昨年の大災害では多くの農地も被災した。復旧のため、職員は多忙を極めた。その中で、今後の町の農業の指針となる「地域計画」「目標地図」策定は、どう進められているか。</p> <p>(2)以前、議会間で交流のあった千葉県多古町では、新規就農者の受け入れが可能な農業者の方たちが「多古町の農業を考える会」を発足させ、基幹産業である農業が次世代に続くよう活動されている。また、町が新たな試みとして、新規就農希望者と地域の農業者とのマッチングを支援するためのプラットフォームを開設された。例えば当町でも農業委員会などを中心にこういった取り組みが出来ないものか。担い手不足を嘆くばかりでなく、まずはアクションを起こすことを提言する。</p> <p>(3)農業者の中にはコメ依存から脱却すべく、シャインマスカットなどの高収益作物に取り組まれる方が増えてきた。由利本荘市や鹿角市では、苗木の購入費や、棚や育苗ハウスの整備費用などを助成したり、勉強会を行うなど、自治体が積極的に関わり、意欲的に取り組んでいる。新たな作物に挑戦している農業者を応援することはできないか。</p>
2.住民が抱える問題への対応力強化を	<p>(1)令和3年に始まった「重層的支援体制整備事業」は、このところの住民の困難事例の特徴として見られる一つの世帯に複数の課題が存在している状態に対応し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う事業である。これまで町の社会福祉協議会と連携し、取り組んでいただけないかを提言してきたが、なかなか体制整備に至っていない。7月の全国市町村国際文化研修所で受講した講義では、今後とも増えると思われる複雑化・複合化した困難を解決に導くためには「重層的支援体制整備事業」で行っていくことが不可欠であると示された。当町でも取り組むべきと思うが、町の考えは。</p>

	<p>(2)担当である健康福祉課は、依然業務量が多く、多忙を極めている。この体制で、今後益々複雑化・複合化するであろう困難事例に立ち向かうことはできるか。</p> <p>人員の増強・人材強化を提言する。新卒者採用だけでなく、年齢に幅を持たせた社会人採用も積極的に行い、適正な人員配置にすべきと考える。町の考えは。</p>
<p>3.少子化により運営に苦慮するもりやまこども園を町としてどうしていくか</p>	<p>(1)このところの著しい少子化による園児の急激な減少で、町の子どもたちの教育・保育を担うもりやまこども園は経営に苦慮している。その要因の一つに保育者数の問題がある。</p> <p>園は、年度途中に入園する主に保育者数を必要とする0歳児の保育のため、年度当初から保育者を確保しておかなければならない。待機児童0は町の方針である。また町の施策である教育留学と連動し、兄弟が保育を必要としているのであれば保育留学にも対応しなければならない。一時預かりや延長保育も町の施策だ。そういった多岐にわたる要請に応えるため、余裕をもった保育者の確保が必要だ。それらに対応し得る応分の補助を町としてすべきではないか。</p> <p>(2)小中学校では支援の必要な児童・生徒に対し、「生活サポート支援員」を町が配置し、手厚い対応を行っている。これに準じ、こども園においても支援が必要とみなされた園児には小中学校と同様に生活サポートにあたる人員配置を園の負担で行っている。障害の有無や個々の特性にかかわらず、すべての子どもたちが同じ環境で学び合い、共生社会実現を目指す教育の一環として行われていることであり、町の教育・保育の理念と共通するところではないか。支援を必要としている園児に対し、小中学校と同様に生活サポート支援員を配置するか、応分の補助があるべきではないか。</p> <p>(3)もりやまこども園は築20年。昨年度園舎の大規模改修を行ったが、エアコンや床暖房といった設備は製造から20年が経過し、更新時期に来ている。大川分園は築50年が過ぎ、屋根の雨漏りや漏水している箇所も見つかри、今後大規模な施設の修繕が必要だ。しかし、昨年の本園の園舎大規模改修で施設・設備整備基金を全額取り崩して対応し、積立金も運営の赤字補填に充てているため、厳しい財政状況であり、機器の更新、修繕に充てるほどの体力を持ち合わせていない。町の子ども・子育て支援事業計画には、こども園への財政支援の充実・強化が謳われている。町の子どもたちの教育・保育環境の整備・充実のため、支援を提言する。</p>

4.国際的な学びの推
進を

(1)先頃、松浦議員が関わる事業の中で、町内の高校生がアメリカ・ニューヨークを訪れ、現地の高校生と交流をしたり、国連大学を訪れるなど、有意義な経験をされた。先日、報告会が開かれ、参加された生徒の確かな成長が見受けられ、意義のある事業だと感じた。以前より、国際教養大と連携して行われている小中学校での国際的な学びをそこで終わらせるのではなく、高校生や町出身の大学生を海外留学へ送り出すなど、ふるさと納税の活用を提案してきた。報告会に臨席された教育長からは、このたびの取り組みに対し、前向きな感想が聞かれた。町として高校生を海外へ送り出す事業など考えはないか。